

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 12年8月 ～景気後退局面入りの可能性

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

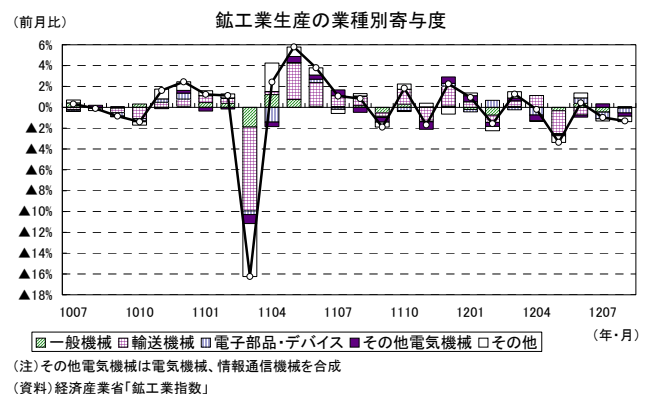
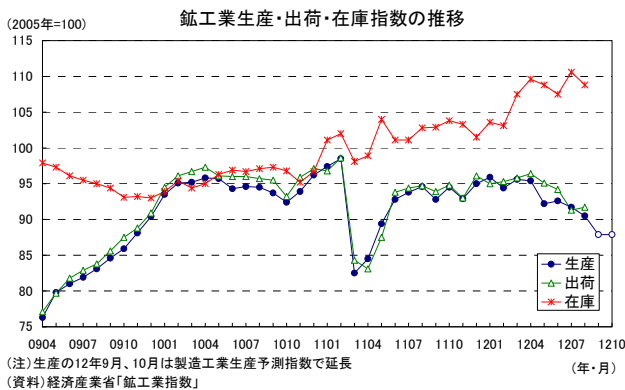
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 市場予想を下回り、2ヵ月連続の低下

経済産業省が9月28日に公表した鉱工業指数によると、12年8月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と2ヵ月連続の低下となり、事前の市場予想（QUICK集計：前月比▲0.4%、当社予想は同▲1.1%）を下回った。出荷指数は前月比0.4%と4ヵ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比▲1.6%と2ヵ月ぶりの低下となった。

8月の生産を業種別に見ると、電子部品・デバイス（前月比▲5.2%）、情報通信機械（同▲6.4%）のIT関連の落ち込みが特に大きかった。両業種ともに前月時点の予測指数では前月比で上昇（それぞれ6.1%、2.8%）となっており、輸出の下振れが生産計画の大幅な下方修正につながったものと考えられる。また、エコカー補助金終了を見越してすでに減産体制に入っている輸送機械は前月比▲0.4%と小幅ながら4ヵ月連続で低下した。

速報段階で公表される16業種中、11業種が前月比で低下、4業種が上昇（1業種が横ばい）となった。

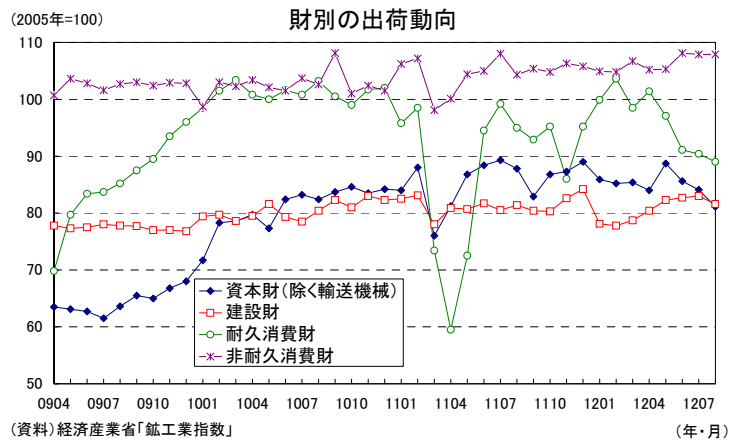


財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は12年4-6月期の前期比0.7%の後、7月が前月比▲1.8%、8月が同▲3.6%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は12年4-6月期の前期比4.6%の後、7月が前月比0.4%、8月が同▲1.7%となった。GDP統計の設備投資は12年4-6月期に前期比1.4%と2四半期ぶりの増加となったが、7-9月期は減少に転じる可能性が高い。

消費財出荷指数は12年4-6月期の前期比▲1.9%の後、7月が前月比▲0.5%、8月が同▲0.6%

となった。8月は耐久消費財が前月比▲1.5%、非耐久消費財が同0.0%であった。自動車を中心とした耐久消費財は個人消費の牽引役となってきたが、5月から4ヵ月連続で低下しており、その間の低下幅は10%を超えている。

非耐久財、サービス消費は一定の底堅さを維持しているものの、耐久財の落ち込みが響き、7-9月期の個人消費（GDP統計）は6四半期ぶりの減少となる可能性が高いだろう。



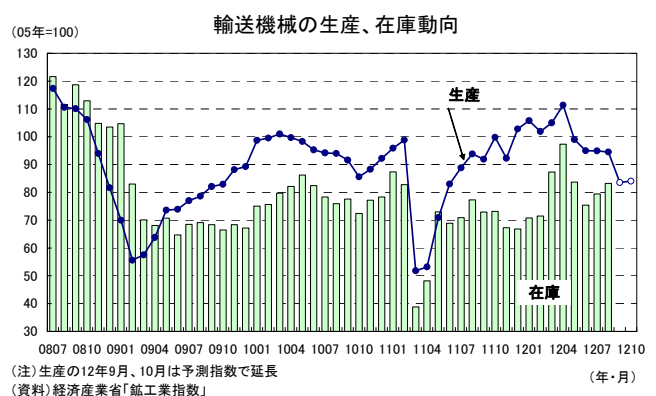
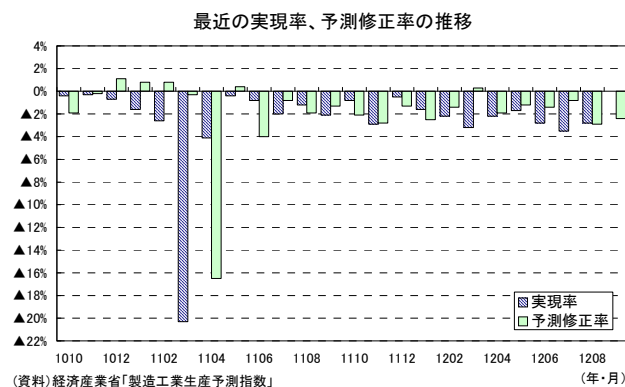
2. 景気後退局面入りの可能性

製造工業生産予測指数は、12年9月が前月比▲2.9%、10月が同0.0%、生産計画の修正状況を示す実現率（8月）、予測修正率（9月）はそれぞれ▲2.8%、▲2.4%と引き続き大幅なマイナスとなった。海外経済の減速を受けた輸出の低迷が生産計画の大幅な下方修正につながっていると考えられる。

業種別には、5月からの4ヵ月で約15%の減産となった輸送機械は9月には前月比▲11.6%と減産幅が大きく拡大する計画（10月は同0.6%とほぼ横ばい）となっており、当面は生産の足を大きく引っ張ることになる可能性が高い。

また、8月に大きく落ち込んだIT関連業種は情報通信機械が9月（前月比▲9.1%）、10月（同▲8.5%）と大幅な減産が見込まれている一方、電子部品・デバイスは9月（前月比4.0%）、10月（同9.9%）ともに比較的高い伸びとなり、明暗が分かれた。ただし、電子部品・デバイスの8月の実現率（▲12.4%）、9月の予測修正率（▲10.7%）は二桁のマイナスとなっており、実際の生産は計画を大きく下回ることが見込まれる。

なお、今回の予測調査の提出期日は9/10となっており、中国の反日デモ激化による工場閉鎖等の影響は十分に反映されていないものと考えられる。9月、10月の生産実績は今回の予測調査の結果からさらに下振れる可能性が高い。



12年8月の生産指数を9月の予測指数で先延ばしすると、12年7-9月期は前期比▲3.6%の低下

となり、鉱工業生産が2四半期連続で前期比マイナスとなることは確実となった。さらに10月まで予測指数で先延ばしすると10月の水準は7-9月期平均（見込値）を2%以上下回ることになる。

12年8月の生産指数は直近のピークである12年1月よりも▲5.6%低い水準となった（ただし、2013年に予定されている基準改定、季節調整替えなどによって生産指数の動きは修正され、ピークの時期もずれる可能性があることには留意が必要）。景気の局面判定を行う際に主として用いられる景気動向指数の一致指数は生産関連指標が約半数を占めているため、鉱工業生産の動きに大きく左右される。景気はすでに後退局面入りしている可能性が高くなってきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。